



(写真) グアイド議長ツイッター “2月29日 ララ州での抗議行動で与党支持者がグアイド議長らを攻撃”

2020年2月28日(金曜)

政治

「[与野党共同の CNE 役員選定委員を再発足](#)
~委員会に参加する10の市民団体を決定~」

経済

「[インド ベネズエラ産原油の購入を停止か](#)
「[米ベネ商工会議所 \(Venamcham\) セミナー開催](#)
~国民の生活感は改善も経済回復には懐疑的~」
「[原油価格 1バレル44.77ドル](#)」

社会

「[フランシスコ・ファハルド高速道路での騒動](#)
~[チャカオ市警察職員を逮捕](#)~」

20年2月29日~3月1日(土・日)

政治

「[ララ州での抗議行動](#)
~[与党支持者が参加者に発砲、負傷者多数](#)~」
「[ABC カベジョ政権議長の汚職取引を報じる](#)」
「[ウルグアイ 新大統領が就任](#)」

経済

「[PDVSA 4つの部門役員を交代](#)
~[PDVSA 内で汚職取り締まり進む](#)~」
「[PDVSA 貯蔵施設の容量が危険領域に](#)」
「[Chevron ベネズエラ事業継続を望む](#)」
「[販売されている食料の75%は輸入品](#)」

2020年2月28日（金曜）

政治

「与野党共同の CNE 役員選定委員を再発足
～委員会に参加する 10 の市民団体を決定～」

2月28日 第一正義党のアンヘル・メディナ議員は、与党と共同で CNE 役員の選定を検討すると発表した。

与野党共同委員会の発足は、2019年11月に発表されていたが、20年1月に与党派国会と野党派国会が誕生したことで事実上破談していた。

従って、今回の発表は与野党共同での CNE 選定委員会の再組織ということになる。

新たな委員会は、11議員で構成される。

内訳は、野党派が6議員、穏健野党が1議員、与党派が4議員となっている。

また、同委員会は、新たな CNE 役員を決定する際に議論に参加する10の市民団体も決定済みと発表した。

ケレンス・マバレス議員によると、同市民団体は、3月10日に正式に宣誓を行うという。

これまで、与党派国会と野党派国会の2つの国会がそれぞれ CNE 役員を任命するのではとの憶測があったが、取りあえずは、共同で決める方針で合意したようだ。

ただし、問題は山積している。

まず、3月10日に市民団体が「宣誓」をするのであれば、その宣誓は与党派国会に対してだろうか。それとも野党派国会に対してだろうか。

どちらが正当な国会かを巡る議論にもなり、これで合意できなければ話は進まない。

市民団体の宣誓をなくし、問題を先延ばしにして議論を進めることは可能だが、新たな CNE 役員を決定するには国会の承認が必ず必要で、いずれ直面しなければならない問題である。

経済

「インド ベネズエラ産原油の購入を停止か」

ロイター通信は、インドが4月以降、ベネズエラ産原油の購入を停止することを検討していると報じた。

インドでベネズエラ産原油を購入しているのは「Reliance」と「Nayara Energy」の2社。

「Reliance」は、インド最大の民間コングロマリットで、「Nayara Energy」は、ロシアの国有会社「Rosneft」が資本参加している会社だ。

インドは PDVSA にとって主要な原油輸出先であり、輸出量の約3分の1はインド向けとされている。

今回のインドの対ベネズエラ方針の転換は、米国による制裁を回避するのが目的、

20年2月18日、米国政府はマドゥロ政権の資金源となる原油取引を制限するため、PDVSA の原油輸出を支援している「Rosneft Trading」に制裁を科した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.408」](#) 参照）。

制裁発動後、トランプ大統領はインドを訪問。インド企業への制裁をちらつかせながら、モディ首相に対してベネズエラとの取引自粛を要請したと報じられている。

ロイター通信が関係者から入手した情報によると、「Reliance」は、PDVSA に対して4月以降の原油を発注していないという。

また、「Nayara Energy」関係者は、3月の取引を最後に、4月以降は PDVSA との取引を見合わせることを検討しているという。

インドがベネズエラ産原油の購入を停止した場合、マドゥロ政権(というよりも、ベネズエラ全体)にとっては、極めて大きな痛手となるだろう。

「米ベネ商工会議所 (Venamcham) セミナー開催 ～国民の生活感は改善も経済回復には懐疑的～」

2月27日 「米国ベネズエラ商工会議所 (Venamcham)」は、ベネズエラの政治経済専門家らを招き「2020年の経済見通し」セミナーを開催した。

講演者で経済調査会社「Ecoanalitica」のアストゥルバル・オリベロ氏の語った内容の要約は以下の通り。

1. 20年のインフレ率は減速する。同社は、19年の年間インフレ率を7,374%だったと予想しているが、20年の年間インフレ率は2,717%になると予想している。
2. マドゥロ政権が民間セクターへの規制を緩和しており、経済成長率の鈍化は19年ほど深刻にはならない。しかし、経済回復期に入るとはいえず、前年比△10%弱の経済縮小は続くと予想している。
3. 20年、為替レートは2,500%ほどボリバル安になると予想。
4. 20年は、これまで以上に民間セクターによる輸入が拡大する予想。

また、世論調査会社「Datos」のルイス・マトゥレン代表は、ベネズエラ国民の生活状況について語った。

1. ベネズエラには2種類の国民がいる。1つ目は、CLAPを受け取っている国民。2つ目は、CLAPを受け取っていない国民。
2. さらに3つの地域によって生活実態は変わる。1つ目はカラカス、2つ目は内陸部、3つ目はスリア州のマラカイボ市、タチラ州のサンクリストバル市など地方都市。
3. カラカスについては、57%の国民が CLAP を受け取っている。また、少なくとも30% (4人に1人以上)は外貨建てで給料を受け取っているという。
4. スーパーマーケットで外貨の現金を出すことはその人にステータスを与えている。
5. 生活感についてアンケートを行った結果、16年当時と比べると現在のベネズエラ国民の生活実感は改善している。
6. 現在の経済情勢について、どのように感じるか?との質問に対して、52%は「悲しい」と回答。20%は「怒り」と回答。17%は「失望」と回答。9%は「フラストレーション」と回答した。

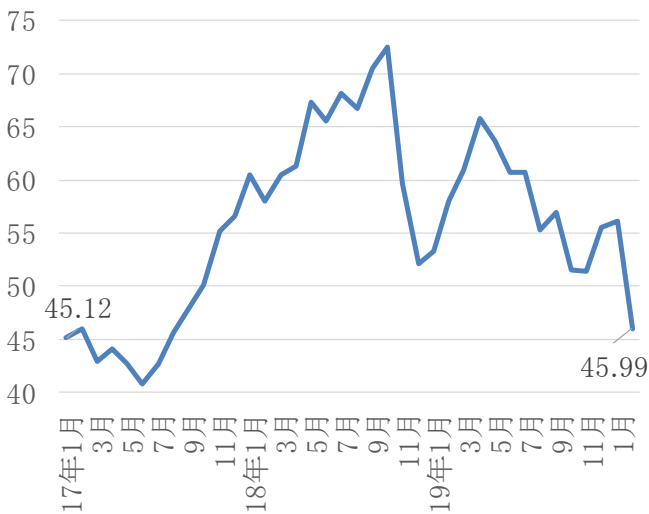
同じく、アンケート調査会社「Datanalisis」のルイス・ビセンテ・レオン代表は、国民の91%は経済情勢について「悪い/とても悪い」とネガティブに評価しているものの、個人の生活については34%が「(18年当時よりも)良い/(18年当時よりも)とても良い」と一定の改善を認識しているという。

「原油価格 1バレル44.77ドル」

2月23日～28日の週のベネズエラ産原油の平均価格は、1バレル44.77ドルで、先週の1バレル46.7ドルから2ドル弱下落した。

ベネズエラ産原油に限らず、WTI 原油、ブレントの価格も下落している。ベネズエラ特有の問題というよりも、新型コロナウイルスが世界経済に与える影響が引き続き価格の押し下げ要因になっている。

グラフ：ベネズエラの原油価格推移(17年1月～20年2月)



(出所)ベネズエラ石油省

社会

「フランシスコ・ファハルド高速道路での騒動
～チャカオ市警察職員を逮捕～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.412](#)」で、カラカスのフランシスコ・ファハルド高速道路 (Cota 905) で、「El Coqui (あだ名)」をリーダーとする誘拐犯グループと「国家警察特別部隊 (FAES)」が、市民がいる中で銃の応酬戦を繰り広げたとの記事を紹介した。

この事件のきっかけは、大型ショッピングセンター「CCCT」から出てきた企業家 (名前は公開されていないがVIP人物と報じられている) が犯行グループに誘拐されたことに端を発する。

駆けつけたFAESが犯行グループと衝突した。

2月28日、この事件に関連して犯罪科学捜査班 (CICPC) は、チャカオ市警察の刑事罰調査部門のドリス・ロドリゲス部長を逮捕したと発表した。

CICPCによると、犯行グループが現場に残した携帯電話の情報から、ドリス・ロドリゲス氏が犯行グループに情報を提供していたという。

チャカオ市は日本企業が多い地域で、比較的安全とされている。また、汚職が多い警察組織の中でもチャカオ市警察は比較的まともといわれているが、信頼はしない方がよいだろう。

なお、チャカオ市は野党支持者の本拠点でもあり、チャカオ市警察と国家警察の関係は悪い。今回の逮捕はCICPCによるチャカオ市警察への嫌がらせの可能性も否定できない。

2020年2月29日～3月1日 (土・日)

政治

「ララ州での抗議行動

～与党支持者が参加者に発砲、負傷者多数～」

2月29日 グアイド議長はララ州バルキシメト市を訪問。同日行われた抗議行動に参加し、かねてから呼びかけている3月10日の抗議行動への参加を呼びかけた。

最近抗議行動が盛り上がり欠けていたが、同日の抗議行動はかなり過激な事件に発展した。

警察組織が抗議行動に直接手を出すことはなかったようだが、バイクに乗った数名の与党支持者が抗議行動参加者と衝突。与党支持者は、グアイド議長が乗車していた自動車のキャラバン隊に拳銃を発砲した。

また、この事件で第一正義党(PJ)のミゲル・ペニャ氏が頭部に打撃を受け軽傷。16歳の少年が拳銃で足を撃たれて負傷したという。

今回の事件を受けて、欧米を中心に国際世論のマドゥロ政権非難が再び高まっている。また、この種の事件が起きると国民の抗議行動熱は加速する傾向があり、3月10日に向けて抗議行動が拡大する懸念がある。



(写真) Maduradas

「ABC カベジヨ政権議長の汚職取引を報じる」

スペイン系メディア「ABC」は、ディオスダード・カベジヨ政権議長による GOLD、ガソリン、麻薬の汚職取引について報じた。

「ABC」によると、カベジヨ政権議長は、23州・1首都区に汚職ネットワークを張り巡らし、全国から毎月50万ドルの収入を得ているという。

軍関係者の情報によると、国軍は麻薬取引だけではなく、コロンビアとの国境のガソリン取引、GOLDの違法採掘、武器の横流しにも関与しており、汚職関係者が着服しているという。

なお、ネストル・リベロール内務司法平和相は汚職撲滅を掲げているが、実際のところ汚職元締めの人だという。

軍では中堅軍人が実行犯として汚職を働き、その免罪料として毎月1万~1.5万ドルを軍上層部に支払うことで汚職の罪を逃れているという。

賄賂を受け取る軍上層部はカベジヨ政権議長の関係者で、最終的に汚職資金はカベジヨ政権議長の懐に集まり、その金額は毎月50万ドル程度という。

「ウルグアイ 新大統領が就任」

2020年3月1日、大統領の任期満了に伴い、ウルグアイの大統領がバスケス大統領からルイス・ラカジェ大統領に交代した。

ウルグアイはこれまで15年間は左派系の大統領が政権を担ってきた。ラカジェ新大統領は、中道右派「国民党」の政治家で歴史的な政治転換となる。

歴史的な政権交代ではあるが、今でもウルグアイは左派が強いようで、今回の大統領選も対抗馬であったダニエル・マルティネス氏との得票率の差は1.5%とわずかだった。

この状況からラカジェ氏は当選後にそこまで思い切った政治方針の転換をしないと考えられる。

ベネズエラ問題については、大統領就任式に参列したスペインのフェリペ王子とラカジェ大統領が会談し、「対話を通じた解決」を求めた。

米州では、圧力による解決を求めるリマグループの勢力が大きいが、ウルグアイは当面の間、欧州側のスタンスを支持するようだ。

経 済

「PDVSA 4つの部門役員を交代

～PDVSA 内で汚職取り締まり進む～

現地経済メディア「Bancaynegocios」は、PDVSAの役員4名および、PDVSAと外国企業との合弁会社を管理する「CVP」の社長が交代したと報じた。

すでにネット上では該当の官報が出回っているが、現時点では正式なアナウンスはされていないようだ（従って、誤報の可能性もある）。

新たに役員に就任したのは、
エルウィン・エンリケ・エルナンデス・エルナンデス氏。
（採掘・生産部門担当役員）
ガブリエル・ラファエル・オリベロス氏。
（精製部門担当役員）
アントニオ・ホセ・ペレス・スアレズ氏。
（商業・供給担当役員）

オスワルド・ハビエル・ペレス・クエバス氏。
（財務担当役員（暫定））

なお、PDVSAの人事部長もビクトル・ラモン・サモラ・カルデナス氏に交代している。

「CVP」の新たな社長は、ヘルマン・ホセ・マルケス・ヒル氏。ただし、暫定との肩書きがついており、近いうちに交代する可能性がある。

ロイター通信によると、エルウィン・エンリケ・エルナンデス・エルナンデス氏（採掘・生産部門担当役員）は、ベネズエラで最も大きな石油ターミナル「ホセ・ターミナル」の取締役で、「TOTAL」「Equinor」との合弁会社「Petrocedeno」の社長だったという。

ガブリエル・ラファエル・オリベロス氏（精製部門担当役員）は、PDVSAの新規プロジェクト部門のトップだったという。

また、アントニオ・ホセ・ペレス・スアレズ氏（商業・供給担当役員）は、“Venezuela Productiva”と呼ばれるベネズエラ国内の生産品を販売するプロジェクトの代表を務めていた人物だという。

2月19日にマドゥロ大統領はエネルギー産業緊急事態令を発表。タレク・エル・アイサミ経済担当副大統領をトップとするPDVSA改革委員会を組織した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.409」](#)参照）。

PDVSAの内部関係者からカベジョ政権議長を中心とした汚職の内部告発をマドゥロ大統領が受け取ったとの噂もあり、関連の人事交代なのかもしれない。

なお、数週間前からケベド PDVSA 総裁（兼石油相）の解任も噂されているが、現時点では解任の報道は流れていない。

「PDVSA 貯蔵施設の容量が危険領域に」

エネルギー情報メディア「Argus Media」によると、PDVSA 改革委員会(本稿「[PDVSA 4つの部門役員を交代](#)」参照)は、PDVSA 上層部に対して、現在使用されていない原油貯蔵施設の中で、簡易な補修を行うことで修理できる施設を早急に報告するよう要請したという。

米国が「Rosneft Trading」に制裁を科したことで、原油の輸出スケジュールに障害が生じ、生産計画が崩れ、売れなくなった原油を貯蔵する施設を増やす必要がある。もちろん、生産量減らす必要も出てくる。

現在、ベネズエラ国内には3,500万バレル超の原油が貯蔵されているという。国内の最大貯蔵能力は7,000万バレルのようだが、施設メンテナンスの問題で半分近くは貯蔵できないという。

「Chevron ベネズエラ事業継続を望む」

2月29日 Chevron のRay Fohr 広報担当は、ベネズエラでの事業を継続したいとコメントした。

数日前「Bloomberg」は、トランプ政権が4月22日を最後に Chevron らに与えていた制裁ライセンスの延長停止を検討していると報じた。

Fohr 広報担当によると、「Chevron」にとって、現在ベネズエラの産油量は全体の1%に満たないという。しかし、制裁ライセンスの延長が停止された場合、Chevron は事業停止を余儀なくされ、ベネズエラにおける米国のプレゼンスがゼロになり、中国やロシアの企業が空白を埋めることになると主張。国益を損なうと訴えた。

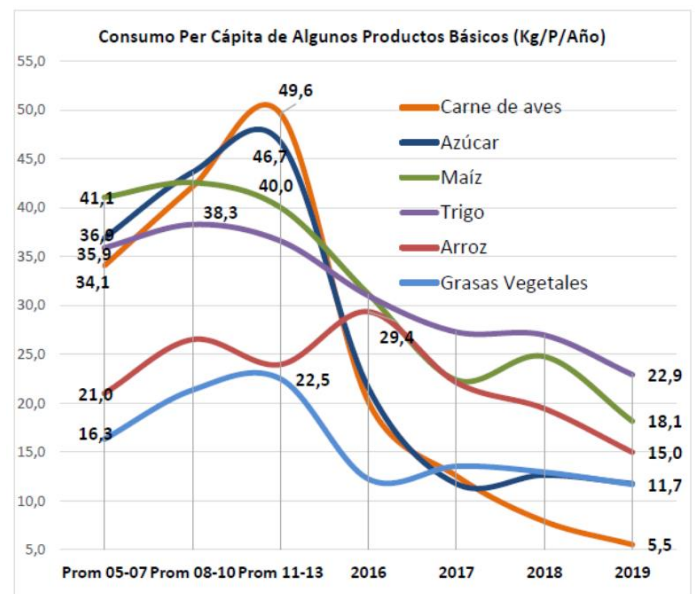
「販売されている食料の75%は輸入品」

「ベネズエラ農業生産者団体(Fedeagro)」のアキレス・ホプキンス代表は、ベネズエラの食料販売状況についてコメント。

現在、店頭で販売されている食料品の75%は外国からの輸入品で、国内品は25%程度とした。

例えば、ベネズエラ人の一般食である「白とうもろこし粉」の自給率は20%。

「砂糖」の国内自給率について、以前は70%だったが、現在は20%程度まで落ちているとした。また、さとうきび畑の多くはチャベス政権下で70%は国有化されてしまい、民間セクターは25%しか農地を管理していないという。



(写真) Banca y Negocios “品目別の食糧自給率”

Carne de ave (鶏肉)、Azucar (砂糖)、Maiz (とうもろこし粉)、Trigo (小麦)、Arooz (米)、Grasas Vegetales (植物油)

以上